

令和元年度

財務省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

財務省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書.....	4
注記	6
附属明細書	15
参考情報	
1 財務省の所掌する業務の概要	42
2 財務省の組織及び予算定員	43
3 財務省における会計・独立行政法人等の中の財政資金の流れ.....	45
4 令和元年度一般会計の歳入歳出決算の概要	46
5 公債関連情報.....	47

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	8,576,907	9,675,234	未払金	1,381,602	1,430,921
売掛金	68	59	未払費用	1,076,393	1,053,671
有価証券	12,712	6,353	保管金等	2,549	3,488
たな卸資産	611,191	617,930	前受収益	97	102
未収金	4,349,534	4,704,022	賞与引当金	45,511	45,797
未収収益	17	8	公債	879,908,535	894,020,228
前払金	69	217	借入金	10,598,069	10,001,263
前払費用	120	127	退職給付引当金	827,648	789,455
貸付金	175,943	130,836	他会計繰戻未済金	410,016	342,333
他会計繰戻未収金	8,300	5,683	その他の債務等	5,245,658	5,297,921
その他の債権等	260,444	270,982			
貸倒引当金	△ 85,244	△ 85,553			
有形固定資産	6,895,313	7,001,113			
国有財産(公共用 財産を除く)	6,887,797	6,991,297			
土地	5,702,215	5,837,237			
立木竹	6,780	6,983			
建物	836,316	827,983			
工作物	336,864	314,740			
機械器具	0	0			
船舶	4,120	3,855			
建設仮勘定	1,499	496			
物品	7,515	9,815			
無形固定資産	84,091	84,649	負債合計	899,496,080	912,985,182
出資金	8,875,062	9,177,154	< 資産・負債差額の部 >		
国債整理基金	55,949,581	48,517,509	資産・負債差額	△ 813,781,966	△ 832,878,853
資産合計	85,714,114	80,106,329	負債及び資産・ 負債差額合計	85,714,114	80,106,329

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	592,863	593,259
賞与引当金繰入額	45,511	45,797
退職給付引当金繰入額	46,131	45,677
補助金等	66,147	68,837
委託費等	92,098	103,199
独立行政法人運営費交付金	961	1,436
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	-	35,000
東日本大震災復興特別会計への繰入	586,902	172,667
庁費等	186,513	196,389
公債事務取扱費	28,894	31,504
その他の経費	23,619	20,673
減価償却費	107,652	112,346
貸倒引当金繰入額	255	44
支払利息	6,729,135	6,341,351
公債償還損益	11,670	790
資産処分損益	△ 43,753	△ 5,879
資産評価損	19,527	3,986
本年度業務費用合計	8,494,132	7,767,082

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 796,444,816	△ 813,781,966
II 本年度業務費用合計	△ 8,494,132	△ 7,767,082
III 財源	△ 8,917,365	△ 11,759,875
租税及印紙収入	60,356,384	58,441,533
その他の主管の財源	2,633,507	3,709,417
他省庁への財源の配賦	△ 72,035,677	△ 74,051,696
国債整理基金収入	128,420	140,869
IV 無償所管換等	106,421	42,298
V 資産評価差額	158,155	110,509
VI その他資産・負債差額の増減	△ 190,228	277,262
VII 本年度末資産・負債差額	△ 813,781,966	△ 832,878,853

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	60,356,384	58,441,533
その他の主管の収納済歳入額	2,819,920	3,848,757
他省庁への財源の配賦	△ 72,035,677	△ 74,051,696
前年度剰余金受入	5,528,445	6,722,721
財源合計	△ 3,330,927	△ 5,038,684
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 690,505	△ 699,572
補助金等	△ 66,147	△ 68,837
委託費等	△ 48,761	△ 45,179
独立行政法人運営費交付金	△ 961	△ 1,436
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	-	△ 35,000
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 586,902	△ 172,667
出資による支出	△ 167,527	△ 181,229
庁費等の支出	△ 218,152	△ 227,701
その他の支出	△ 23,619	△ 20,673
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,802,577	△ 1,452,298
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 623
立木竹に係る支出	△ 2	△ 1
建物に係る支出	△ 2,102	△ 1,730
工作物に係る支出	△ 3,073	△ 2,632
船舶に係る支出	△ 0	△ 414
建設仮勘定に係る支出	△ 5,393	△ 3,836
施設整備支出合計	△ 10,572	△ 9,239
業務支出合計	△ 1,813,149	△ 1,461,537
業務収支	△ 5,144,077	△ 6,500,221
II 財務収支		
公債の発行による収入	34,395,399	36,581,851
公債の償還による支出	△ 14,358,719	△ 14,301,903
借入金の返済による支出	△ 370,484	△ 356,216
利息の支払額	△ 7,770,497	△ 7,596,069
公債事務取扱に係る支出	△ 28,898	△ 31,532

財務収支	11,866,799	14,296,130
本年度収支	6,722,721	7,795,908
翌年度歳入繰入	6,722,721	7,795,908
資金本年度末残高	1,851,636	1,875,837
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,549	3,488
本年度末現金・預金残高	8,576,907	9,675,234

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。
- ② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの
全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 土地、建物
評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。
- ② 貨幣材料用地金
移動平均法による原価法によっている。

(注) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであるため、取得原価により評価している。

(3) 減価償却の方法等

- ① 有形固定資産
国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。
物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。
なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。
- ② 無形固定資産
ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。
なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。
- ② 市場価格のないもの
全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 貸倒引当金
未収金のうち未収税額については、未収税額の過去 3 年累計額と不納欠損として整理された過去 3 年累計額の割合（3 年実績率）を算出し、未収税額の期末残高に当該割合を乗じて得た金額を計上している。
その他の未収金及び貸付金（それぞれ過去に貸倒れの実績のないものを除く）については、過去 3 年の年度末における債権額を徴収停止額とそれ以外の額に区分し、徴収停止等債権については全額、それ以外の債権については過去 3 年累計額と不納欠損として整理された過去 3 年累計額の割合（3 年実績率）を算出し、年度末における債権額に当該割合を乗じて得た金額を計上している。
- ② 賞与引当金
6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分

(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	日本高速道路保有・債務返済機構	16,131,500
		地方公共団体金融機構	5,795,290
		預金保険機構	1,870,000
		株式会社日本政策投資銀行	1,840,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		株式会社日本政策金融公庫	715,000
		銀行等保有株式取得機構	400,000
		新関西国際空港株式会社	314,470
		中部国際空港株式会社	142,700
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	68,000
		民間都市開発推進機構	53,800
		株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	20,000
		計	28,150,760
	国外債	株式会社国際協力銀行	4,853,400
		株式会社日本政策投資銀行	1,372,700
		国際協力機構	165,000
		地方公共団体金融機構	110,000
	計	6,501,100	
	再計		34,651,860
	政府保証借入金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	672,430
株式会社産業革新投資機構		335,000	
独立行政法人農業者年金基金		290,000	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構		200,000	
預金保険機構		93,200	
民間都市開発推進機構		5,800	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構		4,100	
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構		3,600	
計	1,604,130		
合計		36,255,990	

(注1) 残高については、「令和元年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	18	長野地方裁判所 令和元年(ワ)第167号	国が実施した一般競争入札により売却した国有財産(土地及び共同住宅)について、建物の不具合に対する説明義務違反であるとして損害賠償請求したもの。
損害賠償請求事件	31	大分地方裁判所 令和元年(ワ)第451号	国が実施した一般競争入札により売却した国有財産(土地)について、契約締結後に地中埋設物が発見されたことから損害賠償請求したもの。
損害賠償請求事件	292	東京地方裁判所 令和2年(ワ)第4466号	不当な調査により賦課された重加算税の賦課決定が違法であると損害賠償請求したもの。
不当利得返還等請求事件	18	水戸地方裁判所 令和元年(行ウ)第13号	原告が行った2回の修正申告は、いずれも無効であると不当利得返還請求したもの。
不当利得金返還請求事件	25	東京地方裁判所 平成30年(ワ)第18988号	差押処分及び取立てについて、法律上の原因を欠くものであり、損失を被ったとして、不当利得の返還を請求したもの。
還付金等請求事件	10	東京地方裁判所 令和元年(ワ)第24585号	原告からの還付金受領委任状に基づき受任者に支払われた還付金について、当該委任の事実はないとして、原告への支払を請求したもの。
その他 18件 請求金額 30百万円			

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

(単位：百万円)

項	翌年度への繰越債務額
公務員宿舍施設費	770
財務局業務費	776
税関共通費	2
税関施設費	4
税関業務費	846
国税庁施設費	576
合計	2,976

(2) 国庫債務負担行為

(単位：百万円)

事項	翌年度以降への繰越債務額
民間資金等活用官庁施設維持管理運営（財務本省）	43
民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営（財務本省）	54
事務機器借入れ等（財務本省）	2,628
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等（財務本省）	1,239
予算編成支援システム開発（財務本省）	86
車両借入れ（財務本省）	0
庁舎管理運営業務（財務本省）	73
庁舎機械警備（財務本省）	31
官庁会計システム等開発（財務本省）	6,696
庁舎機械警備（財務局）	166
宿舎維持管理（財務局）	3,157
事務機器借入れ等（財務局）	1,736
民間資金等活用官庁施設維持管理運営（財務局）	192
競争導入公共サービス施設管理運営業務（財務局）	62
庁舎管理運営業務（財務局）	60
公認会計士試験事業（財務局）	43
財務局施設整備（財務局）	23
民間資金等活用官庁施設維持管理運営（税関）	34
庁舎機械警備（税関）	0
事務機器借入れ等（税関）	10,104
監視取締用機器借入れ等（税関）	7,966
競争導入公共サービス施設管理運営業務（税関）	190
税関監視艇建造（税関）	823
庁舎管理運営業務（税関）	247
庁舎等機械警備（税関）	56
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等（税関）	1,356
税関施設整備（税関）	1
庁舎機械警備（国税庁）	231
民間資金等活用官庁施設維持管理運営（国税庁）	2,954
事務機器借入れ等（国税庁）	116,728
国税庁施設整備（国税庁）	31
競争導入公共サービス民間給与実態統計調査業務（国税庁）	88
競争導入公共サービス施設管理運営業務（国税庁）	2,516
事務所等借入れ（国税庁）	899
庁舎管理運営業務（国税庁）	146
国税電子申告・納税システム運用等（国税庁）	10,236
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等（国税庁）	935
合計	171,848

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金名	根拠法令	内容
国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置。
決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置。
貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 2 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、たな卸資産、土地及び物品の処分益 9,618 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、たな卸資産の売却に係る未収額を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産及び貨幣材料用地金を計上している。
- ・「未収金」には、主に国税収納金整理資金の未収税額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「前払金」には、主に公務員宿舍工事に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の関税協力理事会等分担金及び自動車損害賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、主に地方道路公社に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、自動車安全特別会計及び財政投融资特別会計への繰入残高を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に不動産信託の受益権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、未収金及び貸付金の期末残高を対象に 1 (5) ①の方針に基づき計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
建設仮勘定については建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「土地」には、行政財産及び普通財産に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、行政財産及び普通財産に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、行政財産及び普通財産に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、行政財産及び普通財産に係る工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、普通財産に係る機械器具を計上している。
- ・「船舶」には、行政財産及び普通財産に係る船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。

- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及び地上権等については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。また、ソフトウェア仮勘定として制作途中のソフトウェアに係る支出額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額に相当する額（復興債の償還財源等を除く）を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額を計上している。
- ・「未払費用」には、主に国債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、主に本年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「前受収益」には、主に税関で取り扱う保税蔵置場許可手数料の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
（債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の「支払利息」として計上している。）
評価方法は、償却原価法（定額法）を採用している。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、旧国営土地改良事業特別会計、旧国立高度専門医療センター特別会計及び旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、国債整理基金特別会計からの繰戻残高を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に発行済貨幣額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当等の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、国際機関へ拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むため発行した拠出国庫債券のほか、補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
- ・「財政投融资特別会計投資勘定への繰入」には、財政投融资特別会計投資勘定への繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののほか、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、主に公債金利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
 - ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、主にたな卸資産及び有形固定資産の処分損益を計上している。
 - ・「資産評価損」には、有価証券、たな卸資産及び出資金の評価損を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「租税及印紙収入」には、予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
 - ・「その他の主管の財源」には、主に予算科目（部）雑収入等を計上している。
 - ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
 - ・「国債整理基金収入」には、国債整理基金特別会計の運用収入、雑収入及び目的税収入を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないもの等について、純額で計上している。
 - ・「資産評価差額」には、主に国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額、物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に資金の増減のうち歳入歳出外で増減するものを計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「租税及印紙収入」には、予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
 - ・「その他の主管の収納済歳入額」には、予算科目（部）雑収入等を計上している。
 - ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
 - ・「委託費等」には、補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
 - ・「財政投融资特別会計投資勘定への繰入」には、財政投融资特別会計投資勘定への繰入額を計上している。

- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、特殊会社等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出のほか、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、税関監視艇の建造に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済に係る国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に公債及び借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、主に本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金	9,393,634
財政融資資金預託金	281,600
合計	9,675,234

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	12,705	3,027	18,340	23,165	△ 3,285	1,300	6,321
地方債	3	-	-	-	-	-	3
出資証券	3	2	28	-	△ 6	-	27
合計	12,712	3,029	18,368	23,165	△ 3,292	1,300	6,353

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細 (市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	10,108	4,192	18,340	23,007	△ 4,484	1,300	3,848
出資証券	3	2	28	-	△ 6	-	27
合計	10,111	4,194	18,368	23,007	△ 4,491	1,300	3,876

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細 (市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	2,597	△ 1,165	-	157	1,199	-	2,473
地方債	3	-	-	-	-	-	3
合計	2,600	△ 1,165	-	157	1,199	-	2,476

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
土地	328,916	19,983	25,707	2,034	13,081	334,239
建物	6,116	1,135	2,147	607	-	4,496
貨幣材料用地金	276,158	10,408	7,372	-	-	279,194
合計	611,191	31,526	35,227	2,642	13,081	617,930

(注) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであるため、取得原価により評価している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収税額	納税者	4,695,544
国有財産売却収入	個人等	699
引継債権整理収入	法人	0
国有財産貸付収入	法人等	1,034
利子収入	個人等	49
許可及手数料	法人等	3,914
弁償及返納金	法人等	2,300
雑入	法人等	478
歳入外債権	外国等	1
合計		4,704,022

未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限到来額	履行期限未到来額	本年度末残高
未収税額			
源泉所得税	60,660	-	60,660
源泉所得税及復興特別所得税	54,097	-	54,097
申告所得税	123,309	6	123,315
申告所得税及復興特別所得税	196,904	24,762	221,667
法人税	184,086	-	184,086
地方法人税	6,069	-	6,069
復興特別法人税	1,259	-	1,259
相続税	174,598	2,532,809	2,707,407
地価税	152	-	152
消費税	3,832	-	3,832
消費税及地方消費税	980,473	-	980,473
酒税	445	-	445
たばこ税	0	-	0
たばこ税及たばこ特別税	1	-	1
石油石炭税	42,901	-	42,901
国際観光旅客税	5	-	5
旧税	32	-	32
揮発油税及地方道路税	26	-	26
揮発油税及地方揮発油税	192,569	-	192,569
石油ガス税	129	-	129
自動車重量税	0	-	0
航空機燃料税	2,431	-	2,431
関税	113,095	-	113,095
印紙収入	882	-	882
合計	2,137,966	2,557,578	4,695,544

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人都市再生機構	2,345	-	659	1,685	宅地関連公共施設整備事業等に要する資金の一部貸付け
国立研究開発法人森林研究・整備機構	4	-	2	2	農地等保全事業に要する資金の一部貸付け
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	52,932	-	12,404	40,527	道路事業に要する資金の一部貸付け
沖縄振興開発金融公庫	155	-	53	102	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
株式会社日本政策投資銀行	7,034	-	3,486	3,548	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
群馬県住宅供給公社	8	-	3	5	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
埼玉県住宅供給公社	144	-	59	84	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
千葉県住宅供給公社	57	-	19	38	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
山梨県住宅供給公社	19	-	9	9	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
民間都市開発推進機構	608	-	407	200	街路事業等に要する資金の一部貸付け
地方道路公社	111,171	-	27,716	83,455	道路事業に要する資金の一部貸付け
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	896	-	194	702	水産基盤整備事業等に要する資金の一部貸付け
法人	274	-	88	185	港湾事業に要する資金の一部貸付け
法人	274	-	-	274	諸貸付金債権
個人	3	-	1	2	定期貸債権
個人	10	-	-	10	据置貸債権
合計	175,943	-	45,106	130,836	

⑥ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	自動車安全特別会計	5,233	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源の自動車安全特別会計への繰入残高
他会計繰戻未収金	財政投融资特別会計	450	財政融資資金から一般会計への繰入不足額
合計		5,683	

⑦ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	3,381	新施設の引き渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
不動産信託の受益権	受託者	267,600	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
合計		270,982	

⑧ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	68	△ 8	59	0	△ 0	0	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	68	△ 8	59	0	△ 0	0	
未収金	4,349,534	354,487	4,704,022	85,242	309	85,551	
徴収停止等債権	980	16	997	980	16	997	
上記以外の債権	4,348,553	354,471	4,703,025	84,261	293	84,554	
貸付金	175,943	△ 45,106	130,836	1	△ 0	1	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	175,943	△ 45,106	130,836	1	△ 0	1	
合計	4,525,546	309,372	4,834,918	85,244	308	85,553	

⑨ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産を除く)	6,887,797	109,117	64,044	82,121	140,548	6,991,297
行政財産	1,947,224	28,679	13,775	37,347	69,531	1,994,312
土地	1,364,417	1,236	6,396	-	69,466	1,428,724
立木竹	3,214	62	27	-	64	3,313
建物	492,525	14,895	1,414	23,651	-	482,355
工作物	81,445	7,886	749	13,016	-	75,566
船舶	4,120	760	347	679	-	3,855
建設仮勘定	1,499	3,836	4,839	-	-	496
普通財産	4,940,573	80,438	50,269	44,774	71,016	4,996,984
土地	4,337,798	25,958	26,181	-	70,937	4,408,513
立木竹	3,565	91	66	-	79	3,669
建物	343,790	33,518	18,722	12,959	-	345,627
工作物	255,418	20,869	5,299	31,814	-	239,174
機械器具	0	0	0	-	-	0
船舶	0	0	-	-	-	0
物品	7,515	4,677	68	2,309	-	9,815
物品 (美術品を除く)	7,512	4,677	68	2,309	-	9,812
美術品	3	-	-	-	-	3
小計	6,895,313	113,794	64,112	84,431	140,548	7,001,113
(無形固定資産)						
国有財産	11	0	-	-	△ 0	11
行政財産	5	0	-	-	△ 0	5
地上権等	5	-	-	-	-	5
特許権等	-	0	-	-	△ 0	-
普通財産	5	-	-	-	△ 0	5
地上権等	5	-	-	-	△ 0	5
ソフトウェア	65,347	36,378	-	27,915	-	73,810
ソフトウェア仮勘定	18,054	17,373	25,278	-	-	10,150
電話加入権	677	0	0	-	-	677
小計	84,091	53,752	25,278	27,915	△ 0	84,649
合計	6,979,404	167,547	89,391	112,346	140,548	7,085,762

⑩ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のあるもの】							
日本銀行	19,800	△ 19,745	-	-	14,305	-	14,360
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	732,019	△ 126,379	52,881	-	113,009	-	771,530
(信用保険等業務勘定)	1,992,441	△ 252,570	63,900	-	251,593	-	2,055,364
(危機対応円滑化業務勘定)	598,799	201,602	68	-	△ 209,347	-	591,122
株式会社国際協力銀行	31,659	△ 11,659	-	-	15,410	-	35,410
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3,194	△ 643	-	-	745	-	3,296
○独立行政法人							
酒類総合研究所	4,208	1,027	-	-	△ 1,103	-	4,131
造幣局	87,675	△ 27,983	-	-	26,490	-	86,182
国立印刷局	215,719	△ 75,130	-	-	80,803	-	221,391
○国際機関							
国際復興開発銀行	325,263	△ 140,460	40,537	36	166,933	-	392,237
国際金融公社	177,123	△ 159,407	-	-	178,072	-	195,788
国際開発協会	3,057,126	584,515	114,609	-	△ 557,376	-	3,198,874
アジア開発銀行	897,097	△ 760,114	-	-	736,114	-	873,098
アフリカ開発基金	280,668	23,137	-	-	△ 20,793	-	283,013
米州開発銀行	186,134	△ 150,826	-	-	147,679	-	182,987
アフリカ開発銀行	61,517	△ 14,656	-	-	13,779	-	60,640
米州投資公社	6,800	△ 1,366	802	7	1,109	-	7,338
多数国間投資保証機関	6,830	△ 4,701	-	-	5,354	-	7,483
欧州復興開発銀行	181,946	△ 113,162	-	-	115,049	-	183,833
○清算法人等							
清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
閉鎖機関							
南方開発金庫	3,740	△ 3,640	-	-	3,666	-	3,766
外資金庫	5,294	△ 5,244	-	-	5,250	-	5,300
合計	8,875,062	△ 1,057,410	272,798	44	1,086,746	-	9,177,154

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	14,360	14,360
合計	550,000口	55	14,360	14,360

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	7,366,344	6,468,570	897,773	1,405,143	1,207,555	85.93%	771,530	771,530	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	3,117,534	778,993	2,338,541	2,052,284	1,803,770	87.89%	2,055,364	2,055,364	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	2,070,388	1,354,417	715,971	969,534	800,470	82.56%	591,122	591,122	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行	17,037,639	14,221,657	2,815,981	1,590,500	20,000	1.25%	35,410	35,410	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	15,916	9,323	6,592	5,102	2,551	50.01%	3,296	3,296	法定財務諸表
○独立行政法人									
酒類総合研究所	5,969	1,837	4,131	8,302	8,302	100.00%	4,131	4,131	法定財務諸表
造幣局	118,952	32,770	86,182	59,691	59,691	100.00%	86,182	86,182	法定財務諸表
国立印刷局	290,859	69,467	221,391	140,588	140,588	100.00%	221,391	221,391	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	31,699,472	26,982,592	4,716,880	1,910,832	177,553	9.29%	438,290	392,237	公表財務諸表
国際金融公社	11,116,784	8,024,912	3,091,872	287,472	18,203	6.33%	195,788	195,788	公表財務諸表
国際開発協会	21,117,936	2,863,952	18,253,984	30,003,232	5,257,843	17.52%	3,198,874	3,198,874	公表財務諸表
アジア開発銀行	23,961,528	18,354,384	5,607,144	796,219	123,735	15.54%	871,372	873,098	公表財務諸表
アフリカ開発基金	2,838,538	113,553	2,724,985	4,466,884	463,924	10.38%	283,013	283,013	公表財務諸表
米州開発銀行	14,726,664	11,068,596	3,658,068	1,280,016	67,899	5.30%	194,045	182,987	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	5,318,117	4,205,431	1,112,686	712,999	39,756	5.57%	62,042	60,640	公表財務諸表
米州投資公社	421,180	201,610	219,570	197,900	6,171	3.11%	6,847	7,338	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	270,998	123,194	147,804	41,005	2,065	5.03%	7,445	7,483	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	8,184,120	6,044,520	2,139,600	746,040	63,987	8.57%	183,512	183,833	公表財務諸表
○清算法人等									
清算法人									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
閉鎖機関									
南方開発金庫	24,267	20,500	3,766	100	100	100.00%	3,766	3,766	法定財務諸表
外資金庫	72,111	66,811	5,300	50	50	100.00%	5,300	5,300	法定財務諸表
合計	149,775,494	101,007,266	48,768,228	46,674,946	10,264,689	-	9,218,730	9,162,794	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「一般会計からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	1,207,555	771,530	113,009	549,033	平成20年度及び22年度
○独立行政法人					
酒類総合研究所	8,302	4,131	△ 1,103	3,067	平成20年度
○国際機関					
国際開発協会	5,257,843	3,198,874	△ 557,376	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	463,924	283,013	△ 20,793	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人等					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	6,938,093	4,257,550	△ 466,264	2,202,009	

⑪ 国債整理基金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金	47,546,073
有価証券	629,094
未収収益	8
他会計繰戻未収金	342,333
有形固定資産	0
無形固定資産	0
合計	48,517,509

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払償還公債	国債保有者	44,871
児童手当	職員	597
遺族補償年金等	個人	28
国税込納金整理資金	都道府県等	1,385,425
合計		1,430,921

② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払国債利子	国債保有者	1,050,886
未払利息		
一般会計承継債務	財政融資資金	2,784
合計		1,053,671

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
建設国債	270,185,261	25,981,420	22,952,041	273,214,640	(7,295,902)	280,510,543
(新規債)	82,188,349	9,061,682	4,200,148	87,049,882	(373,807)	87,423,690
(借換債)	187,996,912	16,919,738	18,751,892	186,164,757	(6,922,094)	193,086,852
特例国債	574,430,555	95,184,890	84,926,624	584,688,821	(2,599,152)	587,287,973
(新規債)	198,134,471	27,124,158	28,327,743	196,930,887	(786,725)	197,717,612
(借換債)	376,296,083	68,060,731	56,598,881	387,757,933	(1,812,427)	389,570,360
減税特例国債	208,006	201,806	208,006	201,806	(95)	201,901
(借換債)	208,006	201,806	208,006	201,806	(95)	201,901
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	16,755,323	1,757,537	2,250,014	16,262,846	(88,277)	16,351,123
国有林野事業承継債務借換国債	1,867,944	1,817,700	1,867,944	1,817,700	(566)	1,818,266
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,357,740	2,552,190	2,357,740	2,552,190	(359)	2,552,549
年金特例国債	3,846,799	134,636	394,986	3,586,448	(5,773)	3,592,222
(新規債)	1,593,428	-	-	1,593,428	1,934	1,591,494
(借換債)	2,253,370	134,636	394,986	1,993,019	(7,708)	2,000,728
交付国債	144,049	333	57,406	86,976	-	86,976
出資国債等	308,491	216,356	230,841	294,005	-	294,005
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665
合計	871,428,836	127,846,870	115,245,605	884,030,101	(9,990,126)	894,020,228

(注1) 本年度末残高には、出納整理期間発行分(特例国債1,488,395百万円)を含む。

(注2) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は879,908,535百万円。

(注3) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

(注4) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が155,147百万円、「委託費等」が58,020百万円、「無償所管換等」が3,188百万円計上されている。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和2年度	21,055,941	87,896,960	201,806	1,543,034	1,817,700	2,552,190
令和3年度	15,886,564	64,633,635	-	1,759,071	-	-
令和4年度	18,754,246	44,067,177	-	1,266,976	-	-
令和5年度	17,755,473	45,490,900	-	746,583	-	-
令和6年度	13,016,510	43,709,778	-	279,185	-	-
令和7年度	11,525,420	32,342,226	-	147,490	-	-
令和8年度	9,632,757	30,885,466	-	368,720	-	-
令和9年度	12,122,876	30,300,231	-	298,428	-	-
令和10年度	12,821,945	28,754,022	-	1,346,588	-	-
令和11年度	9,435,012	25,783,973	-	998,720	-	-
令和12年度	8,033,240	8,469,769	-	351,413	-	-
令和13年度	7,705,256	8,458,666	-	300,519	-	-
令和14年度	10,225,817	8,822,195	-	504,105	-	-
令和15年度	6,481,473	12,496,122	-	199,043	-	-
令和16年度	7,509,195	13,666,110	-	274,964	-	-
令和17年度	6,737,551	13,090,551	-	146,629	-	-
令和18年度	5,562,109	12,266,540	-	361,067	-	-
令和19年度	5,950,535	11,890,609	-	455,403	-	-
令和20年度	6,374,037	10,189,197	-	1,557,935	-	-
令和21年度	5,561,843	8,101,429	-	591,024	-	-
令和22年度	4,202,063	2,157,434	-	352,621	-	-
令和23年度	5,452,630	1,445,446	-	295,123	-	-
令和24年度	6,010,104	-	-	359,763	-	-
令和25年度	4,774,437	3,390,820	-	337,473	-	-
令和26年度	4,749,407	4,575,889	-	272,808	-	-
令和27年度	5,099,764	5,709,252	-	96,982	-	-
令和28年度	4,027,557	4,867,541	-	410,456	-	-
令和29年度	6,038,707	5,038,206	-	295,277	-	-
令和30年度	5,632,602	4,090,448	-	321,102	-	-
令和31年度	3,272,152	4,067,062	-	24,330	-	-
令和32年度	1,310,690	651,709	-	-	-	-
令和33年度	1,513,995	447,004	-	-	-	-
令和34年度	1,597,118	405,281	-	-	-	-
令和35年度	1,207,301	960,898	-	-	-	-
令和36年度	1,207,576	1,074,460	-	-	-	-
令和37年度	1,697,994	1,098,386	-	-	-	-
令和38年度	1,373,938	1,431,006	-	-	-	-
令和39年度	966,453	906,211	-	-	-	-
令和40年度	932,336	1,056,195	-	-	-	-
合計	273,214,640	584,688,821	201,806	16,262,846	1,817,700	2,552,190

(注) 出資国債等及び株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債は、上表に含まない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	交付国債	合計
令和2年度	853,438	57,239	115,978,309
令和3年度	67,227	9,759	82,356,258
令和4年度	1,679,252	9,507	65,777,160
令和5年度	986,530	9,476	64,988,964
令和6年度	-	322	57,005,796
令和7年度	-	317	44,015,455
令和8年度	-	315	40,887,259
令和9年度	-	38	42,721,575
令和10年度	-	0	42,922,556
令和11年度	-	-	36,217,707
令和12年度	-	-	16,854,422
令和13年度	-	-	16,464,443
令和14年度	-	-	19,552,118
令和15年度	-	-	19,176,639
令和16年度	-	-	21,450,270
令和17年度	-	-	19,974,732
令和18年度	-	-	18,189,717
令和19年度	-	-	18,296,547
令和20年度	-	-	18,121,170
令和21年度	-	-	14,254,297
令和22年度	-	-	6,712,118
令和23年度	-	-	7,193,200
令和24年度	-	-	6,369,867
令和25年度	-	-	8,502,731
令和26年度	-	-	9,598,104
令和27年度	-	-	10,906,000
令和28年度	-	-	9,305,554
令和29年度	-	-	11,372,191
令和30年度	-	-	10,044,153
令和31年度	-	-	7,363,545
令和32年度	-	-	1,962,400
令和33年度	-	-	1,961,000
令和34年度	-	-	2,002,400
令和35年度	-	-	2,168,200
令和36年度	-	-	2,282,037
令和37年度	-	-	2,796,380
令和38年度	-	-	2,804,944
令和39年度	-	-	1,872,664
令和40年度	-	-	1,988,532
合計	3,586,448	86,976	882,411,430

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	10,556,647	-	596,805	9,959,841
外資金庫	38,021	-	-	38,021
横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計	10,598,069	-	596,805	10,001,263

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	700,454	46,997	41,802	695,258
整理資源に係る引当金	124,405	36,525	3,765	91,646
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,788	347	109	2,550
合計	827,648	83,870	45,677	789,455

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額46,997百万円のうち、25百万円は、令和元年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
他会計繰戻未済金	国債整理基金特別会計	342,333
合計		342,333

⑦ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	99,816
預り金	国債保有者	6,315
発行済貨幣額	貨幣保有者	5,178,018
金利スワップ取引(本会計年度における金利スワップ取引により将来生じる支払利息に係る債務の時価)	個別取引相手先	13,597
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	173
合計		5,297,921

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財務本省	財務局	税関	国税庁	合計
人件費	36,526	31,004	62,806	462,921	593,259
賞与引当金繰入額	1,273	2,689	5,613	36,220	45,797
退職給付引当金繰入額	3,136	3,181	5,131	34,228	45,677
補助金等	68,281	-	-	555	68,837
委託費等	103,159	-	-	39	103,199
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	1,436	1,436
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	35,000	-	-	-	35,000
東日本大震災復興特別会計への繰入	172,667	-	-	-	172,667
庁費等	38,656	14,570	31,011	112,149	196,389
公債事務取扱費	31,504	-	-	-	31,504
その他の経費	4,609	7,892	534	7,636	20,673
減価償却費	16,234	52,627	8,301	35,183	112,346
貸倒引当金繰入額	△ 0	20	20	3	44
支払利息	6,341,351	-	-	-	6,341,351
公債償還損益	790	-	-	-	790
資産処分損益	83	△ 5,297	△ 811	145	△ 5,879
資産評価損	44	3,942	-	-	3,986
本年度業務費用合計	6,853,320	110,632	112,608	690,521	7,767,082

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
危機対応円滑化業務補助金	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務）	52	株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助
国家公務員共済組合連合会補助金	国家公務員共済組合連合会	1,572	(1) 国家公務員共済組合連合会の本部事業の運営に要する経費の一部補助 (2) 国家公務員共済組合が実施する特定健康診査等に要する経費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本郵政共済組合	36	「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）附則第20条の5の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本鉄道共済組合	36	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	44	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
清酒製造業近代化事業費等補助金	日本酒造組合中央会	555	「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」（昭和45年法律第77号）第3条に掲げる事業を実施するために必要な経費に充てるため、交付する補助金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<負担金>			
基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	国家公務員共済組合連合会職員共済組合	3,447	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき国家公務員共済組合連合会職員共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本鉄道共済組合	56	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本たばこ産業共済組合	17	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	225	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	61,513	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
日本郵政共済組合負担金	日本郵政共済組合	0	「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第1号の規定に基づき国が負担することとされている育児休業手当金及び介護休業手当金の支給に必要な経費
<交付金>			
旧令共済組合年金等交付金	国家公務員共済組合連合会	1,276	(1)「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」(昭和25年法律第256号)等に基づく、旧陸・海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等を、国家公務員共済組合連合会に交付するために必要な経費 (2)「ガス障害者救済のための特別措置要綱」(昭和29年蔵計第280号)等の行政措置に基づく、広島県竹原市の旧東京第二造兵廠忠海製造所、広島兵器補給廠忠海分廠、福岡県北九州市の旧東京第二造兵廠曾根製造所及び神奈川県寒川町等の旧相模海軍工廠の旧陸・海軍共済組合の組合員でガス障害を受けている者に対する障害給付等の救済措置を行うために必要な経費
合計		68,837	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）	15,147	株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金
<国際分担金等>			
関税協力理事会等分担金	関税協力理事会	136	1952年に各国の関税制度の統一及び関税行政技術の改善を国際的な協力体制によって行うための国際機関として設立された関税協力理事会への日本の加盟（1964年）によって生ずる、分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	ASEAN事務局	0	現在交渉中のRCEP（東アジア地域包括的経済連携）参加国によるシステム構築のための分担金
関税協力理事会等分担金	金融活動作業部会	20	資金洗浄・テロ資金供与対策に関する国際基準（FATF勧告）の履行促進を目的とした金融活動作業部会（FATF・Financial Action Task Force）の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ	5	アジア・太平洋地域における資金洗浄・テロ資金対策のための多国間枠組みであるAPG（Asia Pacific Group on Money Laundering）の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	経済協力開発機構	0	税務行政執行共助条約の調整機関への分担金支払いのために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	13,663	国際復興開発銀行（IBRD）が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	6,476	アジア開発銀行（ADB）が、開発途上加盟国政府等に対し、貧困削減や社会開発を目的としたプログラムの策定など、必要な技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	3,730	国際通貨基金（IMF）が、加盟国に対して行う技術支援等（専門派遣、研修・セミナーの開催等）のための拠出に必要な経費、日本人及びアジア地域の対象者向けの奨学金制度に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際金融公社	1,342	途上国の民間セクター育成を通じた投資及び雇用の促進による、支援対象地域の持続的発展を目的として設立された包括的日本信託基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	米州開発銀行	1,325	米州開発銀行（IDB）が、域内開発途上加盟国において、開発プロジェクト及びプログラムの策定、実施の促進に必要な技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アフリカ開発銀行	550	アフリカ諸国における、開発プロジェクトの策定・実施の促進に必要な技術支援や人材育成、民間セクター開発支援のための技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合	120	東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局が実施する、ASEAN+3（日中韓）域内の債券市場の育成に係る技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局	628	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局（AMRO）が、ASEAN+3（日中韓）域内の経済の監視及び地域金融取決めの実施を支援する活動等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	経済協力開発機構	710	経済協力開発機構（OECD）が、アジア諸国を中心とするOECD域外国に対して、経済のグローバル化の中で市場経済を適切に機能させる基盤となる金融・税制・税務執行関係の諸制度の創設・整備を支援するOECDプロジェクトに対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	関税協力理事会	495	関税協力理事会（WCO）が行う開発途上国に対する税関行政に関する技術支援及び模倣品・海賊版拡散防止に関する技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	欧州復興開発銀行	695	欧州復興開発銀行（EBRD）が、投融資を補完する技術援助・指導及び助言サービスを支援し、EBRDの受益国（支援対象国）の民主化、市場経済への移行、民間セクターの活動を促進するための基金への拠出及び加盟国間における合意に基づいた、EBRD日本理事室の理事補雇用等のために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア太平洋経済協力	18	アジア太平洋経済協力（APEC）加盟メンバーに拠出が義務付けられている通常拠出金及び、貿易・投資の自由化・円滑化に関連する技術協力事業の推進・拡大を目的とした基金への拠出に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	金融活動作業部会	66	FATF (Financial Action Task Force : 金融活動作業部会) に職員を派遣することにより、FATF非参加途上国・地域を対象に、優先的に履行すべきFATF勧告の特定、及びアクション・プランの作成を目的とした政策コンサルテーション等を行うための拠出に必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	39	税務行政フォーラム (FTA) の運営費については、FTA運営委員会において、全ての参加国が運営費用を均等に負担する方針が決定されたことから、引き続きFTAに対し国際的な租税回避や二重課税の排除等の諸問題に円滑に対応するために必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	4	各国の予算編成実務者が集まり、OECDにおいて毎年開催されている、予算に関する様々な論点について議論・意見交換を行うSBO本会合に加えて、財政の透明性・効率性、事業の成果や評価の予算への反映等について議論を行うサブ会合及びアジアで開催されるSBO地域会合、医療予算に特化した会合等SBOの活動全般をサポートするために必要な経費
< 拠出国庫債券 >			
アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	34, 343	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費 (「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」 (昭和41年法律第138号) 第3条第2項により国債を発行)
国際復興開発銀行地球環境基金拠出国庫債券	国際復興開発銀行	23, 676	地球環境ファシリテーター (GEF) が生物多様性、気候変動等の地球環境問題の解決に貢献する開発プロジェクト及び技術協力等を行うための拠出に必要な経費 (「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」 (昭和27年法律第191号) 第10条の2第2項により国債を発行)
合計		103, 199	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人酒類総合研究所	1, 436	独立行政法人酒類総合研究所は、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発展を図り、併せて酒類に対して国民の認識を高めることを目的として設立された法人であり、「独立行政法人通則法」 (平成11年法律第103号) に基づきその運営に必要な財源を交付するために必要な経費
合計	1, 436	

(5) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
有価証券	1, 300
たな卸資産	2, 642
出資金	44
合計	3, 986

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額	
租税	所得税	19,170,688	
	法人税	10,797,110	
	相続税	2,300,473	
	消費税	18,352,699	
	酒税	1,247,287	
	たばこ税	873,699	
	揮発油税	2,280,815	
	石油ガス税	6,763	
	航空機燃料税	50,801	
	石油石炭税	638,327	
	電源開発促進税	315,848	
	自動車重量税	388,058	
	国際観光旅客税	44,356	
	関税	941,216	
	とん税	10,170	
	地価税	4	
	旧税	1	
		小計	57,418,322
	印紙収入	印紙収入	1,023,211
		小計	1,023,211
合計		58,441,533	

② その他の主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	37,387
	国有財産使用収入	0
	利子収入	18
	配当金収入	76,232
		小計
納付金	日本銀行納付金	1,230,507
	独立行政法人造幣局納付金	11,967
	雑納付金	8,463
		小計
諸収入	特別会計受入金	2,221,415
	東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金	7
	許可及手数料	2,537
	受託調査試験及役務収入	16,128
	懲罰及没収金	2,929
	弁償及返納金	1,511
	文官恩給費特別会計等負担金	552
	雑入	19,584
	貨幣回収準備資金受入	80,174
		小計
合計		3,709,417

③ 他省庁への財源の配賦の明細

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	8,439	-	△ 8,439
国会	146,568	2,132	△ 144,436
裁判所	316,968	65,950	△ 251,018
会計検査院	16,725	4	△ 16,721
内閣	126,542	298	△ 126,244
内閣府	3,197,995	931,700	△ 2,266,295
総務省	16,661,216	73,507	△ 16,587,709
法務省	818,946	96,441	△ 722,505
外務省	857,643	33,368	△ 824,274
文部科学省	5,719,746	32,139	△ 5,687,607
厚生労働省	31,531,677	708,737	△ 30,822,940
農林水産省	2,825,502	496,727	△ 2,328,774
経済産業省	1,992,161	101,460	△ 1,890,701
国土交通省	7,343,286	933,081	△ 6,410,205
環境省	424,990	23,051	△ 401,939
防衛省	5,630,794	68,911	△ 5,561,882
合計	77,619,208	3,567,511	△ 74,051,696

④ 国債整理基金収入の明細

(単位：百万円)

内容	金額
自己収入	17,101
運用収入	119
雑収入	16,982
目的税収入	123,768
合計	140,869

(2) 無償所管換等の明細

① 行政財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（受）	内閣（一般会計）	13	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府（一般会計）	10	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府（一般会計）	19	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	総務省（一般会計）	0	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	総務省（一般会計）	2	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省（一般会計）	8	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省（一般会計）	4	建物	行政財産として使用するため	
	法務省（一般会計）	175	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省（一般会計）	0	工作物	行政財産として使用するため	
	厚生労働省（一般会計）	36	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省（一般会計）	39	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省（一般会計）	5	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省（一般会計）	2	建物	行政財産として使用するため	
	農林水産省（一般会計）	20	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省（一般会計）	0	工作物	行政財産として使用するため	
	経済産業省（一般会計）	11	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	189	土地	行政財産として使用するため	
	国土交通省（一般会計）	32	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	国土交通省（一般会計）	1	立木竹	行政財産として使用するため	
	国土交通省（一般会計）	10	立木竹	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	9,285	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	1,616	建物	行政財産として使用するため	
	国土交通省（一般会計）	1,629	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	2	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	国土交通省（一般会計）	152	工作物	行政財産として使用するため	
	国土交通省（自動車安全特別会計）	1,093	工作物	行政財産として使用するため	
	国土交通省（自動車安全特別会計）	0	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	環境省（一般会計）	1	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	防衛省（一般会計）	49	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	防衛省（一般会計）	0	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	防衛省（一般会計）	4	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	防衛省（一般会計）	1	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計・特定国有財産整備勘定）	10	立木竹	特定国有財産整備計画による取得	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計・特定国有財産整備勘定）	7	建物	特定国有財産整備計画による取得	

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（受）	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計・特定国有財産整備勘定）	5	建物	行政財産として使用するため	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計・特定国有財産整備勘定）	144	工作物	特定国有財産整備計画による取得	
	地方公共団体等	0	工作物	他予算にて施設整備したもの	
	地方公共団体等	263	工作物	現物賠償	
	独立行政法人	0	建物	他予算にて施設整備したもの	
	独立行政法人	0	工作物	他予算にて施設整備したもの	
	—	0	無形固定資産	創作	
	小計	14,856			
資産の無償譲渡等（渡）	裁判所（一般会計）	△ 0	立木竹	行政財産として使用するため	
	裁判所（一般会計）	△ 102	建物	行政財産として使用するため	
	裁判所（一般会計）	△ 69	工作物	行政財産として使用するため	
	法務省（一般会計）	△ 379	土地	行政財産として使用するため	
	法務省（一般会計）	△ 2	立木竹	行政財産として使用するため	
	法務省（一般会計）	△ 281	建物	行政財産として使用するため	
	法務省（一般会計）	△ 11	工作物	行政財産として使用するため	
	国土交通省（一般会計）	△ 1	土地	公共物へ編入	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計・特定国有財産整備勘定）	△ 3,398	土地	特定国有財産整備計画の処分財源のため	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計・特定国有財産整備勘定）	△ 3	立木竹	特定国有財産整備計画の処分財源のため	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計・特定国有財産整備勘定）	△ 42	建物	特定国有財産整備計画の処分財源のため	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計・特定国有財産整備勘定）	△ 21	工作物	特定国有財産整備計画の処分財源のため	
	小計	△ 4,315			
	実測との差（増）	—	24	土地	実測による増等
—		6	立木竹	実測による増等	
—		0	建物	実測による増等	
—		11	工作物	実測による増等	
小計		42			
実測との差（減）	—	△ 0	土地	実測による減等	
	—	△ 1	立木竹	実測による減等	
	—	△ 7	工作物	実測による減等	
	小計	△ 8			
誤謬訂正等（増）	—	56	土地	誤謬訂正等	
	—	29	立木竹	報告漏	
	—	103	建物	誤謬訂正等	
	—	105	建物	報告漏	
	—	47	工作物	誤謬訂正等	
	—	480	工作物	報告漏	
	小計	823			

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正等(減)	—	△ 58	土地	誤謬訂正等	
	—	△ 0	立木竹	誤謬訂正等	
	—	△ 8	立木竹	報告漏	
	—	△ 132	建物	誤謬訂正等	
	—	△ 81	建物	報告漏	
	—	△ 30	工作物	誤謬訂正等	
	—	△ 447	工作物	報告漏	
		小計	△ 757		
その他(増)	—	0	建物	科目の振替	
	—	1	工作物	科目の振替	
		小計	1		
①合計		10,641			

② 普通財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等(受)	裁判所(一般会計)	16	土地	行政財産の用途廃止	
	裁判所(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	裁判所(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	966	土地	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	214	土地	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	1	立木竹	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	115	建物	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	3,657	土地	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	2	立木竹	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	469	建物	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	29	工作物	行政財産の用途廃止	
	文部科学省(一般会計)	663	土地	行政財産の用途廃止	
	文部科学省(一般会計)	11	立木竹	行政財産の用途廃止	
	文部科学省(一般会計)	14,235	建物	行政財産の用途廃止	
	文部科学省(一般会計)	5,153	工作物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	18	土地	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	1,719	土地	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	11	土地	所管換	
	農林水産省(一般会計)	7	立木竹	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	96	建物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	3	工作物	行政財産の用途廃止	
	経済産業省(一般会計)	0	土地	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	2,916	土地	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	101	建物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	13	工作物	行政財産の用途廃止	
	環境省(一般会計)	1	土地	行政財産の用途廃止	
	環境省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	1,465	土地	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	58	立木竹	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	14,788	建物	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	15,403	工作物	行政財産の用途廃止	
	財務省及び国土交通省(財政投融资特別会計・特定国有財産整備勘定)	14,185	土地	所属替	
	財務省及び国土交通省(財政投融资特別会計・特定国有財産整備勘定)	7	立木竹	所属替	
	財務省及び国土交通省(財政投融资特別会計・特定国有財産整備勘定)	444	建物	所属替	

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考	
資産の無償譲渡等（受）	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計・特定国有財産整備勘定）	20	工作物	所属替		
	地方公共団体等	0	土地	公共物より編入（無償貸付道路）		
	地方公共団体等	3,411	土地	公共物より編入		
	地方公共団体等	18	工作物	公共物より編入		
	—	18,340	有価証券	租税物納、帰属（株式・市場価格があるもの）		
	—	28	有価証券	租税物納（出資証券・市場価格があるもの）		
	—	462	土地	帰属		
	—	2,163	土地	租税物納		
	—	57	土地	売払解除		
	—	2,450	土地	新規登載		
	—	4,162	建物	帰属		
	—	4	建物	租税物納		
	—	0	建物	売払解除		
	個人	1	工作物	新設（受益者負担分）		
	—	0	工作物	売払解除		
		小計	107,904			
資産の無償譲渡等（渡）	内閣府（一般会計）	△ 2,507	現金・預金	沖縄総合事務局分（売却分）（土地）		
	内閣府（一般会計）	△ 850	土地	行政財産として使用（所管換）		
	法務省（一般会計）	△ 3,663	土地	行政財産として使用（所管換）		
	法務省（一般会計）	△ 3,947	建物	行政財産として使用（所管換）		
	文部科学省（一般会計）	△ 1,706	土地	行政財産として使用（所管換）		
	文部科学省（一般会計）	△ 0	立木竹	行政財産として使用（所管換）		
	文部科学省（一般会計）	△ 0	工作物	行政財産として使用（所管換）		
	農林水産省（一般会計）	△ 0	土地	行政財産として使用（所管換）		
	国土交通省（一般会計）	△ 786	土地	行政財産として使用（所管換）		
	国土交通省（一般会計）	△ 0	工作物	行政財産として使用（所管換）		
	防衛省（一般会計）	△ 207	土地	行政財産として使用（所管換）		
	防衛省（一般会計）	△ 0	建物	行政財産として使用（所管換）		
	防衛省（一般会計）	△ 0	工作物	行政財産として使用（所管換）		
	地方公共団体等	△ 1,324	土地	譲与		
	地方公共団体等	△ 648	土地	公共物へ編入		
	地方公共団体等	△ 4	工作物	譲与		
	地方公共団体等	△ 0	工作物	公共物へ編入		
	独立行政法人	△ 663	土地	出資（現物）		
	独立行政法人	△ 11	立木竹	出資（現物）		
	独立行政法人	△ 14,235	建物	出資（現物）		
	独立行政法人	△ 5,153	工作物	出資（現物）		
	—	△ 2,014	土地	消滅		
		小計	△ 37,725			
	実測との差（増）	—	45	土地	実測	
		—	0	工作物	実測	
			小計	45		

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
実測との差（減）	—	△ 60	土地	実測	
	—	△ 0	建物	実測	
	—	△ 0	工作物	実測	
	小計	△ 61			
誤謬訂正等（増）	—	83	土地	誤謬訂正等	
	—	0	立木竹	誤謬訂正等	
	—	0	工作物	誤謬訂正等	
	—	0	機械器具	誤謬訂正等	
小計	83				
誤謬訂正等（減）	—	△ 128	土地	誤謬訂正等	
	—	△ 0	立木竹	誤謬訂正等	
	—	△ 0	工作物	誤謬訂正等	
	—	△ 0	機械器具	誤謬訂正等	
小計	△ 128				
その他（減）	—	△ 891	土地	売却（減額相当分）	
	小計	△ 891			
②合計		69,226			

③ その他

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
<債権>					
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への前 渡不動産	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計・特定国有財産整備勘定）	1,877	その他の債権等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだものの増減	
小計		1,877			
<債務>					
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への未 渡不動産	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計・特定国有財産整備勘定）	△ 18,825	その他の債務等	新施設の引渡しを受けたが、旧施設を相手先に引継いでいないものの増減	
小計		△ 18,825			
<出資金>					
資産の無償譲渡等（受）	厚生労働省（一般会計）	3,464	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務勘定）	
	経済産業省（一般会計）	200	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定）	
	農林水産省（一般会計）	68	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定）	
資産の無償譲渡等（渡）	外務省（一般会計）	△ 67,310	出資金	独立行政法人国際協力機構（外務省所管）への出資	
	小計	△ 63,578			

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
<出資回収金>					
国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	内閣府（一般会計）	375	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	392	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	文部科学省（一般会計）	2,500	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人海洋研究開発機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	3	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	74	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	経済産業省（一般会計）	14,583	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
株式会社商工組合中央金庫出資回収金	経済産業省（一般会計）	5,500	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
小計		23,430			
<その他>					
資産の無償譲渡等（渡）	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	0	賞与引当金	予算定員の異動	
誤謬訂正等（増）	—	32	物品	誤謬訂正等	
誤謬訂正等（減）	—	△ 30	物品	誤謬訂正等	
公債	個人	△ 336	交付国債	「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」（昭和40年法律第100号）第5条第2項等による交付国債の発行	
	個人	2	交付国債	発行取消	
	個人	△ 2	交付国債	償還済発行取消	
	外務省（一般会計）	△ 3,188	抛出国債	国際農業開発基金（外務省所管）への抛出国債の発行	
	—	△ 9	国債	償還損益の差額	
その他	—	23,056	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
小計		19,525			
③合計		△ 37,570			
①+②+③総合計		42,298			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	3,029	△ 3,292	△ 262	
(市場価格のあるもの)	4,194	△ 4,491	△ 296	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 1,165	1,199	33	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	13,081	13,081	
土地	-	13,081	13,081	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	10,097	10,097	
不動産信託受益権	-	10,097	10,097	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	140,548	140,548	
国有財産(公共用財産を除く)	-	140,548	140,548	
行政財産	-	69,531	69,531	
土地	-	69,466	69,466	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	64	64	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	71,016	71,016	
土地	-	70,937	70,937	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	79	79	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 0	△ 0	
国有財産	-	△ 0	△ 0	
行政財産	-	△ 0	△ 0	
特許権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 0	△ 0	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,057,410	1,086,746	29,336	
(市場価格のあるもの)	△ 19,745	14,305	△ 5,439	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 1,037,665	1,072,441	34,776	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
国債整理基金	-	622	622	時価評価に伴う評価差額
公債	-	△ 82,915	△ 82,915	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
合計	△ 1,054,380	1,164,889	110,509	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
国税収納金整理資金	-	354,159
貨幣回収準備資金	-	△ 35,473
発行済貨幣額	貨幣保有者	△ 41,422
歳入外債権	-	△ 0
合計		277,262

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税	所得税	19,170,688
	法人税	10,797,110
	相続税	2,300,473
	消費税	18,352,699
	酒税	1,247,287
	たばこ税	873,699
	揮発油税	2,280,815
	石油ガス税	6,763
	航空機燃料税	50,801
	石油石炭税	638,327
	電源開発促進税	315,848
	自動車重量税	388,058
	国際観光旅客税	44,356
	関税	941,216
	とん税	10,170
	地価税	4
	旧税	1
		小計
印紙収入	印紙収入	1,023,211
		小計
合計		58,441,533

② その他の主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産処分収入	国有財産売却収入	53,431
	特定国有財産売却収入	6,793
		小計
回収金等収入	特別会計整理収入	45,105
	政府出資回収金収入	23,430
		小計
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	37,377
	国有財産使用収入	0
	利子収入	18
	配当金収入	76,232
		小計
納付金	日本銀行納付金	1,230,507
	独立行政法人造幣局納付金	11,967
	雑納付金	8,463
		小計
諸収入	特別会計受入金	2,224,032
	東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金	7
	許可及手数料	2,349
	受託調査試験及役務収入	16,128
	懲罰及没収金	2,929
	弁償及返納金	1,506
	物品売却収入	945
	文官恩給費特別会計等負担金	552
	雑入	26,804
	貨幣回収準備資金受入	80,174
		小計
合計		3,848,757

③ 他省庁への財源の配賦の明細

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	8,439	-	△ 8,439
国会	146,568	2,132	△ 144,436
裁判所	316,968	65,950	△ 251,018
会計検査院	16,725	4	△ 16,721
内閣	126,542	298	△ 126,244
内閣府	3,197,995	931,700	△ 2,266,295
総務省	16,661,216	73,507	△ 16,587,709
法務省	818,946	96,441	△ 722,505
外務省	857,643	33,368	△ 824,274
文部科学省	5,719,746	32,139	△ 5,687,607
厚生労働省	31,531,677	708,737	△ 30,822,940
農林水産省	2,825,502	496,727	△ 2,328,774
経済産業省	1,992,161	101,460	△ 1,890,701
国土交通省	7,343,286	933,081	△ 6,410,205
環境省	424,990	23,051	△ 401,939
防衛省	5,630,794	68,911	△ 5,561,882
合計	77,619,208	3,567,511	△ 74,051,696

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国税込納金整理資金	1,322,703	76,143,942	76,081,220	1,385,425
貨幣回収準備資金	528,933	154,304	192,825	490,412
合計	1,851,636	76,298,246	76,274,045	1,875,837

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2,549
本年度受入	8,364
入札保証金	5,265
契約保証金	2,667
その他	431
本年度払出	7,426
入札保証金	4,718
契約保証金	2,271
その他	436
本年度末残高	3,488

参考情報

1 財務省の所掌する業務の概要

財務省の事務は、予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等広範にわたっています。

(1) 本省内部部局の事務

大臣官房・・・財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務、政府系金融機関に関する制度の調査・企画・立案、地震再保険に関する事務、金融危機管理に関する企画・立案、預金保険機構等の監督等

主計局・・・国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等

主税局・・・内国税制度についての企画・立案、租税収入見積事務等

関税局・・・関税制度についての企画・立案、関税に関する国際協定の企画・立案、税関業務の指導監督、貿易統計の作成事務等

理財局・・・国庫制度、国債・地方債、貨幣の発行、財政投融资、国有財産、たばこ・塩事業、日本銀行の業務・組織の適正な運営の確保等

国際局・・・外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する調査・企画・立案、国際収支の調整、外国為替資金の管理・運用、外国為替相場に関する事務、経済協力又は開発に関する国際機構に関する事務、海外投融资に関する事務等

(2) 本省施設等機関の事務

財務総合政策研究所・・・財務省所掌の政策、内外財政経済に関する基礎的・総合的な調査・研究等

会計センター・・・電子情報処理組織による国の会計事務の処理、その実施に関する調査・研究等

関税中央分析所・・・輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析等

税関研修所・・・財務省職員に対する税関行政に必要な研修の実施等

(3) 本省地方支分部局の事務

財務局・・・国の予算の執行状況監査・調査、法人企業統計調査、たばこ事業等に関する監督、財政融資資金の管理・運用、地方経済・地方財政の調査、国有財産の管理・処分のほか金融庁長官から委任された地方民間金融機関等の検査・監督、証券取引等に係る監視、有価証券届出書の審査、公認会計士試験の実施等

税関・・・関税・とん税・特別とん税等の賦課徴収、輸出入貨物・船舶・航空機・旅客の取締り、通関業の許可、通関業者の監督、通関士試験の実施等

(4) 外局の事務

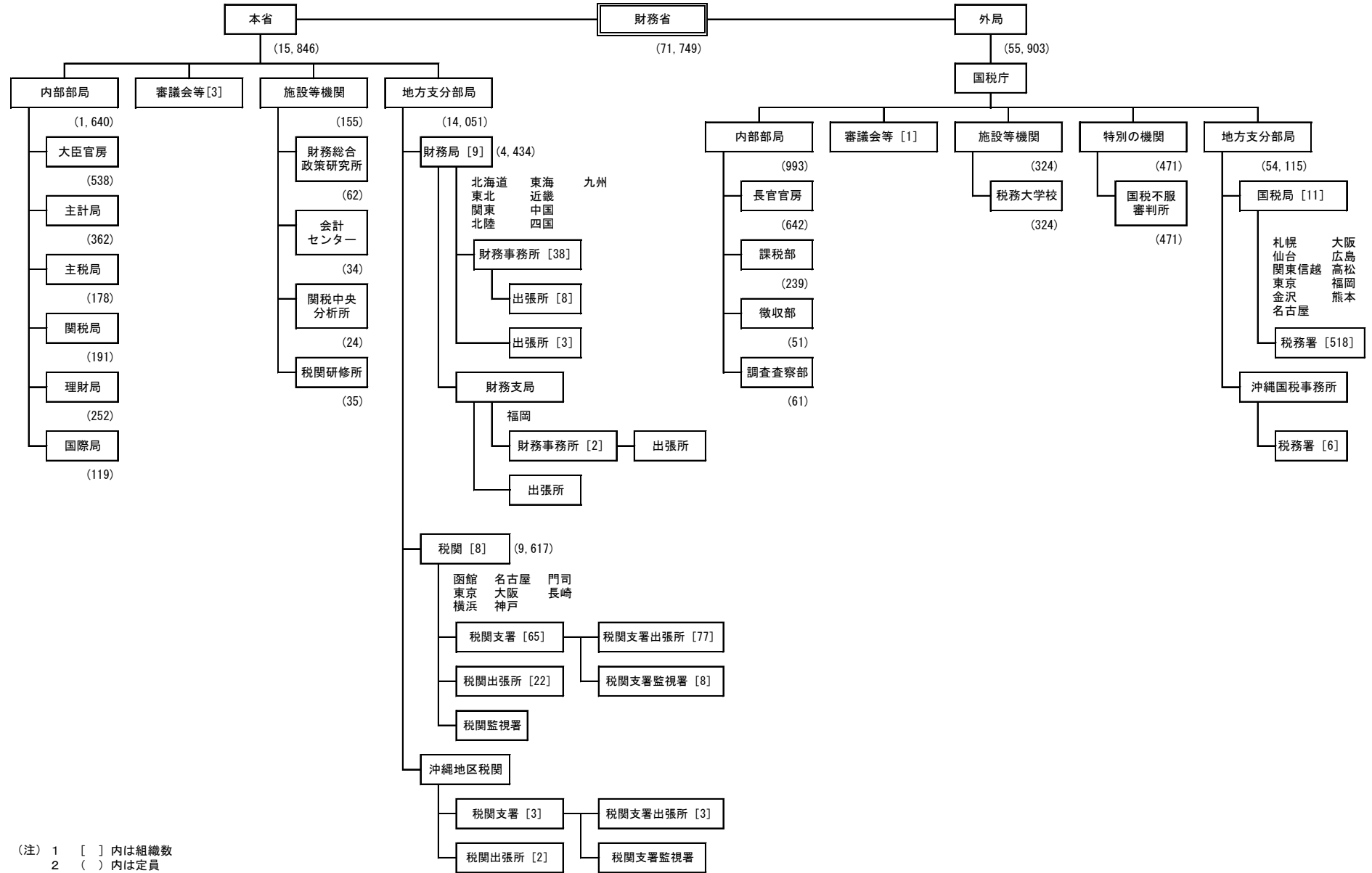
国税庁・・・内国税の賦課徴収、税理士制度の運営、酒類等の製造業者・販売業者の免許等

2 財務省の組織及び予算定員

(1) 予算定員について（令和元年度末）

		人数計(人)
財務省計		71,749
本省	内部部局	1,640
	施設等機関	155
	地方支分部局	14,051
	財務局	4,434
	税関	9,617
国税庁		55,903
内部部局	内部部局	993
	施設等機関	324
	特別の機関	471
	地方支分部局	54,115

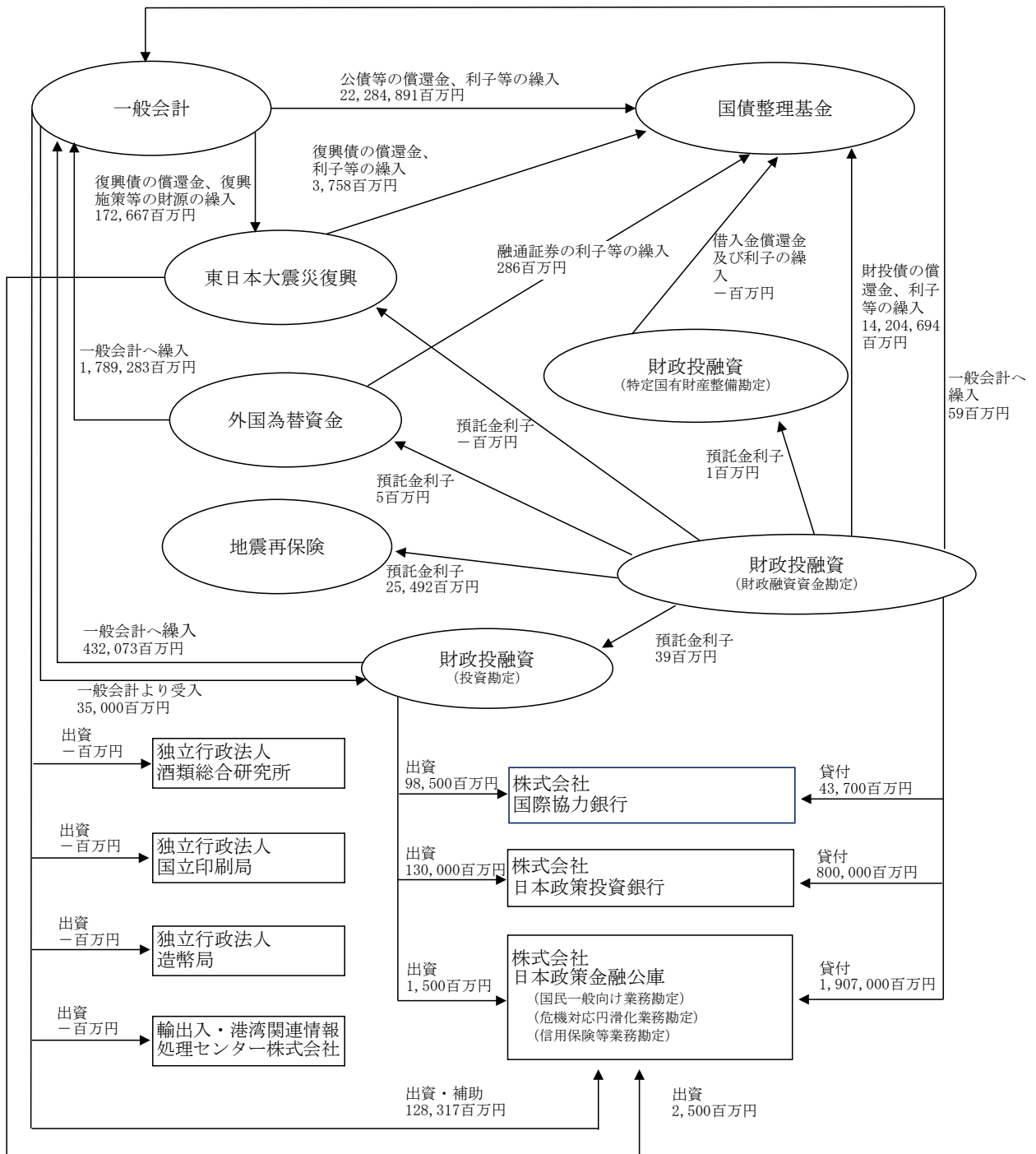
(2) 全体の組織図について



(注) 1 [] 内は組織数
2 () 内は定員

3 財務省における会計・独立行政法人等への間の財政資金の流れ

財政資金の主な流れ (令和元年度決算)



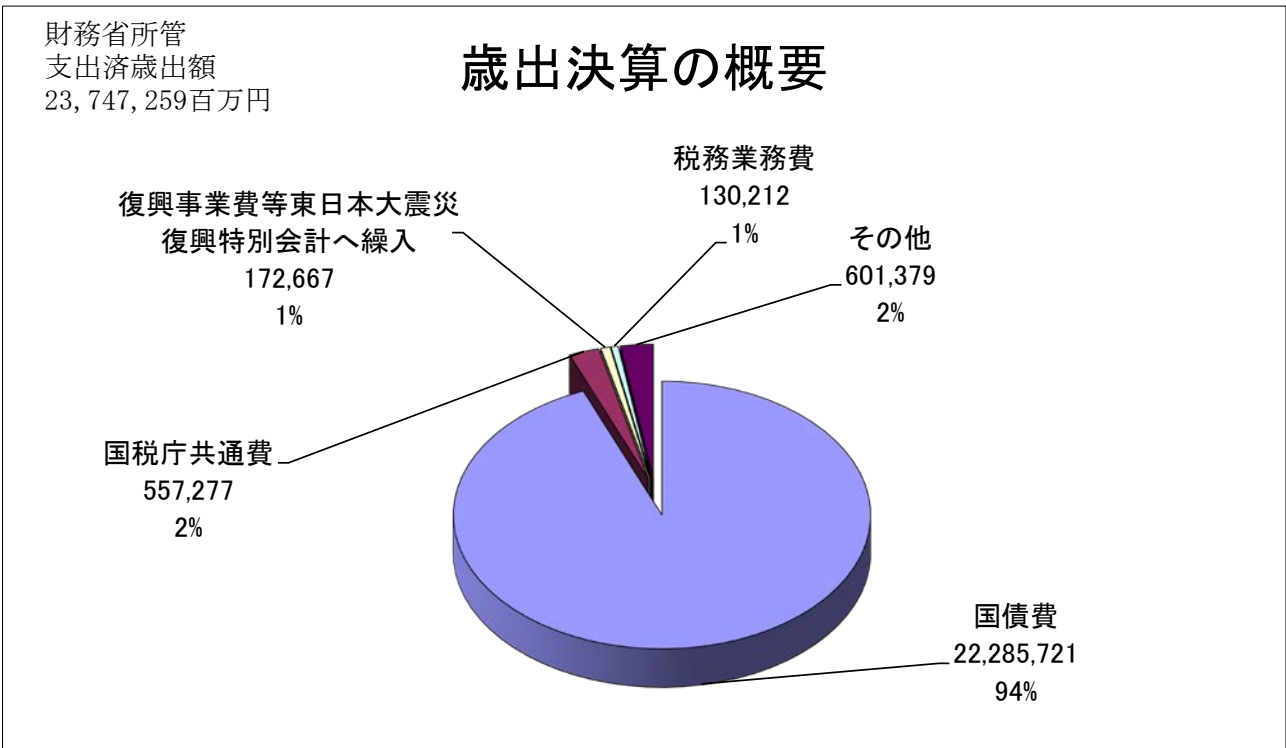
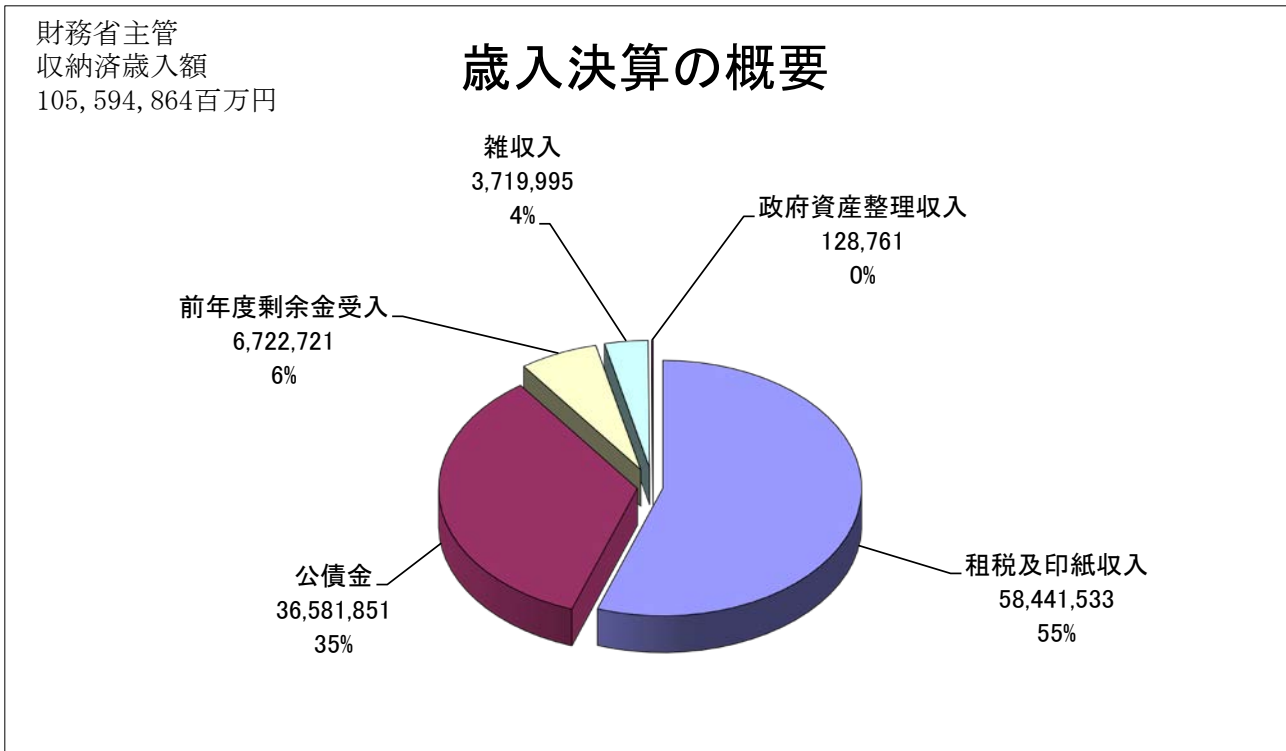
4 令和元年度一般会計の歳入歳出決算の概要

歳入決算

収納済歳入額 105兆5,948億円
 [租税及印紙収入 58兆4,415億円]
 [公債金 36兆5,818億円]

歳出決算

支出済歳出額 23兆7,472億円
 [国債費 22兆2,857億円]



5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,581,052 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>365,818 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>61,381 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>510,037 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>12,937 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>3,678 億円</u>